



令和3年度介護報酬改定に伴う 運営規程等の整備について

(注意)

この書類で、テーマに「※令和6年3月31日までに取り組む必要あり」とあるのは、令和3年4月1日から令和6年3月31日までの間は努力義務が課されるものです。

令和3年度の介護報酬改定により新たに 定められた主な事項

1. 感染症対策の強化について
2. 業務継続に向けた取組の強化について
3. ハラスメント対策の強化について
4. 高齢者虐待防止の推進について
5. 認知症への対応力向上に向けた取組の推進について
6. 災害への地域と連携した対応の強化について

1.感染症対策の強化について

※令和6年3月31日までに取り組む必要あり

すべての介護サービスについて、感染症の予防及びまん延防止のための措置を実施することとされました。（運営基準）

感染症対策の強化については、基準上次のように定められています。

（例）地域密着型通所介護（下線部分が令和3年度報酬改定により追加された部分です）

（衛生管理等）

第33条 （略）

2 指定地域密着型通所介護事業者は、当該指定地域密着型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一 当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね六月に一回以上開催※するとともに、その結果について、地域密着型通所介護従業者に周知徹底を図ること。

二 当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

三 当該指定地域密着型通所介護事業所において、地域密着型通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施すること。

※地域密着型特養は「3月に1回以上の開催」です。

サービスごとにまとめると、次のようになります（概略）

| 該当サービス | 地域密着型特養 | 通所系サービス、小多機、GH、地域密着型特定施設 | 定期巡回、居宅介護支援、介護予防支援 |
|--------|---|---|-----------------------------|
| 感染対策 | ○感染症又は食中毒の発生、まん延の防止のための以下の措置の実施 ① 委員会の開催（概ね 3月 に1回）、その結果の周知 ② 指針の整備 ③ 研修の実施（年2回以上） ④ 訓練（シミュレーション）の実施 | ○感染症又は食中毒の発生、まん延の防止のための以下の措置の実施 | ○感染症の発生又はまん延の防止のための以下の措置を実施 |
| | | ① 委員会の開催（概ね 6月 に1回）、その結果の周知 ② 指針の整備 ③ 研修の定期的な実施 ④ 訓練（シミュレーション）の実施 | |
| 衛生管理 | ○設備等及び飲用水に衛生上必要な措置の実施 ○医薬品及び医療機器の適切な管理 | ○設備等及び飲用水に衛生上必要な措置の実施 | ○従業者の清潔の保持、健康状態の必要な管理 |

前のページの表にあるように、すべてのサービス事業所について、それぞれ対策を講じる必要があります。

『介護現場における感染対策の手引き』を参考にしながら、日ごろから感染に対する体制を整えるように努めてください。

※前ページの表の詳細については、自主点検表でも確認できます。サービスごとに、運営基準上の「衛生管理等」、居宅介護支援については「感染症の予防及びまん延の防止のための措置」の項目をご確認ください。

※感染症対策の手引きの190ページに指針の例が示されています。記載方法が不明な場合は参考にしてみてください。（47ページにも記載項目の例が示されています。）

『介護現場における感染対策の手引き』の掲載場所

厚生労働省HP

[ホーム](#) > [政策について](#) > [分野別の政策一覧](#) > [福祉・介護](#) > [介護・高齢者福祉](#) >

介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html



2. 業務継続に向けた取組の強化について

※令和6年3月31日までに取り組む必要あり

すべての介護サービスについて、感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定や研修の実施などが義務付けられました。（運営基準）

業務継続に向けた取組について、基準上次のように定められています。

（例）居宅介護支援

【新設】（業務継続計画の策定等）

第十九条の二 指定居宅介護支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための**計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し**、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画について**周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施**しなければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

業務継続計画の策定にあたっては、厚生労働省作成のガイドラインをご確認ください。
「新型コロナウイルス感染症編」と「自然災害編」とがあり、それぞれひな形も用意されているので、ご活用ください。

・厚生労働省HP

[ホーム](#) > [政策について](#) > [分野別の政策一覧](#) > [福祉・介護](#) > [介護・高齢者福祉](#) >

介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）作成支援に関する研修

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/douga_00002.html

・所沢市HPでも掲載しています。

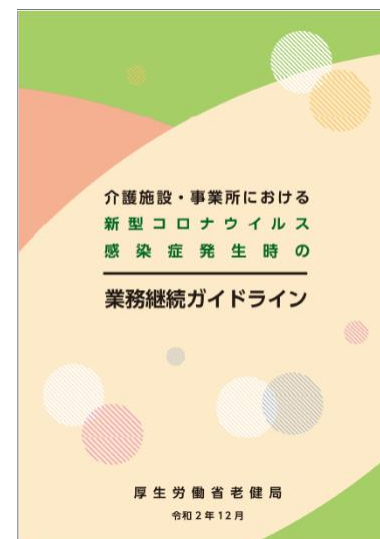
ホーム > 健康・福祉 > 介護保険 > サービス事業者の方へ >

社会福祉施設等における事業継続計画（BCP）の策定について）

<http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kenko/kaigohoken/jigyosha/bcp.html>

※計画の策定、研修及び訓練の実施について、他のサービス事業者
と連携して行うことも可能です。

※自主点検表においても、計画の策定上必要な項目について
記載されています。運営基準の「業務継続計画の策定」項目を
ご確認ください。



3. ハラスメント対策の強化について

介護サービス事業者の適切なハラスメント対策を強化する観点から、**すべての介護サービスについて**、事業者としてのハラスメント対策を行うことが求められるようになりました。（運営基準）

ハラスメント対策について、基準上次のように定められています。

（例）地域密着型通所介護

（勤務体制の確保等）

第30条 （略）

2～3 （略）

4 指定地域密着型通所介護事業者は、適切な指定地域密着型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

☐基準の解釈通知による、事業者求められること

イ 事業主が講ずべき措置の概要

a 事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発

b 相談（苦情を含む。）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備

ロ 事業主が講じることが望ましい取組について

→上記イの必要な措置を講じるにあたって、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「（管理職・職員向け）研修のための手引き」等を参考にして取組を行うことが望ましい

※解釈通知の概要については、サービスごとに自主点検表の「勤務体制の確保」の項目でも確認できますので、参考にしてください。

※マニュアルや手引きについては、下記の厚労省のHPをご確認ください。

厚生労働省HP

[ホーム](#) > [政策について](#) > [分野別の政策一覧](#) > [福祉・介護](#) > [介護・高齢者福祉](#) >

介護現場におけるハラスメント対策

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html

4.高齢者虐待防止の推進について

※令和6年3月31日までに取り組む必要あり

すべての介護サービスについて、利用者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から、虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備等を行うことが義務付けられました。（運営基準）

また、**運営規程に定めておかなければならない事項として追加**されています。

このことについて、基準上次のように定められています。

（例）認知症対応型共同生活介護

（運営規程）

第102条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活介護ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

1～6 （略）

7 虐待の防止のための措置に関する事項

8 （略）

虐待の発生又はその再発を防止するために、次のとおり必要な措置を講じる必要があります。

1. 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的を開催するとともに、その結果について、介護従業者に周知徹底を図ること
2. 虐待の防止のための指針を整備していること
3. 虐待の防止のための従業者に対する研修を行っていること
4. 虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者を置いていること

※基準の解釈通知において、それぞれの項目ごとに具体的な内容について記載がされています。自主点検表（「運営規程」や「虐待の防止」の項目）でも確認ができるため、特に以下の項目についてご確認ください。

- 1 について、**委員会での検討事項**とそこで得た結果の従業者に対する周知
- 2 について、**指針に盛り込む内容**
- 3 について、定期的な研修（年〇回以上）とその記録
- 4 について、1～3を適切に実施するための専任の担当者の配置

また、運営規程において「虐待の防止のための措置に関する事項」として、**すべての介護サービス事業者**が定めておく必要があります。

例えば、以下のように記載することが考えられます。

(虐待防止に関する事項)

第〇〇条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図る。

(2) 虐待の防止のための指針を整備する。

(3) 従業員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

※当該条文を追加したことによる、運営規程の変更届の提出は**不要**です。

5. 認知症への対応力向上に向けた取組の推進について

※令和6年3月31日までに取り組む必要あり

地域密着型サービス（定期巡回や居宅介護支援、介護予防支援を除く）について、介護に関わる全ての者の認知症対応力を向上させていくため、介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることが義務付けられました。（運営基準）

このことについて、基準上次のように定められています。

（例）地域密着型通所介護

（勤務体制の確保等）

第30条 （略）

3 ①指定地域密着型通所介護事業者は、地域密着型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。②その際、当該指定地域密着型通所介護事業者は、全ての地域密着型通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

事業者に求められていること

(前ページの基準に記載の①・②について)

- ① 従業者の質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保すること
- ② 介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることが義務付けられることとしたものであり、認知症についての理解のもと、本人主体の介護を行い、認知症の人の尊厳の保障を実現していく観点から実施するものであること。

※新卒採用・中途採用を問わず、事業所が新たに採用した従業者（医療・福祉関係資格を有さない者に限る）に対しては、採用後1年間の猶予期間を設けることとし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させることとする。（令和6年3月31日までは努力義務）

※この研修を義務付けられない者（資格保有者や研修修了者）については、自主点検表の「勤務体制の確保等」の項目で確認ができます。

6.災害への地域と連携した対応の強化について

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることから、避難訓練の実施に当たって、地域住民との参加が得られるよう連携に努めなければならないとされました。

この基準が新たに定められたのは、**地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護**になります。

(例) 地域密着型通所介護

(非常災害対策)

第27条 (略)

2 指定地域密着型通所介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるように努めなければならない。

💡ポイント

- 運営推進会議等を活用して、日ごろから地域住民との密接な連携体制を確保する
- 訓練にあたり、消防関係者の参加を促し、具体的な指示を仰ぐなど実効性のあるものにする